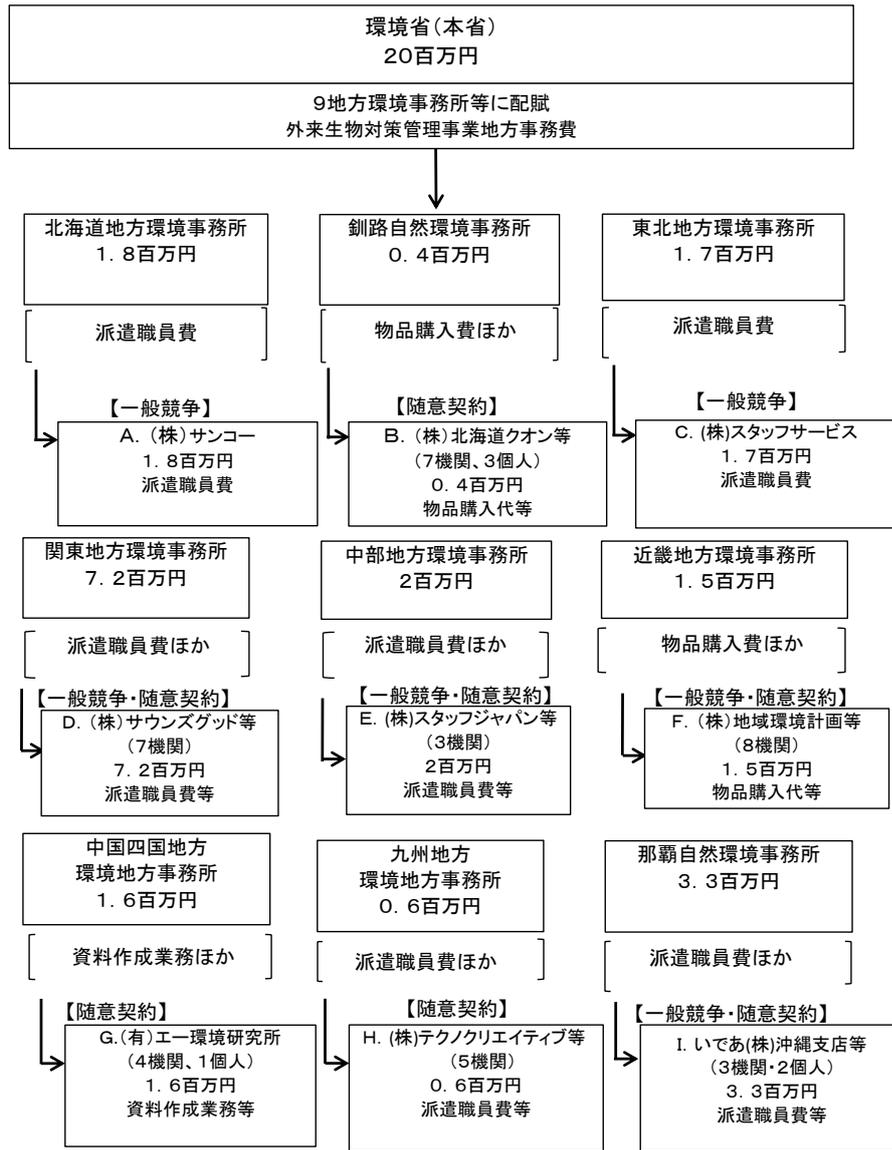


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	外来生物対策管理事業地方事務費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	外来生物対策室		室長 関根達郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律第5条、第10条、第18条、第27条及び第28条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系に係る被害を低減し、新たな被害の発生を封じ込める。このため、現場に近い地方出先機関において、①外来生物法関連業務に必要な事務処理を、正確かつ迅速に行う。②税関や警察等と連携しながら輸入規制や個体の引き取り処分等を円滑に実施し、侵略的な外来生物の我が国への侵入及び国内でのまん延を防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①外来生物法に基づく申請・届出の審査、規制内容の申請者への周知及び防除の確認・認定の諸業務を実施するために必要な派遣職員を雇用する。②水際(税関)において任意放棄された特定外来生物等の個体並びに警察及び地方公共団体から引渡された特定外来生物の個体について、引取及び処分等を行うほか、輸入業者・旅行者や地域住民への普及啓発事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	41	40	23	23	21	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	41	40	23	23	21	
	執行額	37	28	20				
	執行率(%)	91	70	85				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国民からの飼養等許可の申請件数や届出件数、特定外来生物の引取要請件数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・飼養等許可件数: 特定外来生物の飼養等許可の件数。 ・飼養等に係る届出数: 飼養等許可を既に受けている者による、特定外来生物の数量増減届等の届出件数。		活動実績 (当初見込み)	飼養等許可件数	19,408件	6,626件	5,609件	—
				飼養等に係る届出数	12,080件	7,036件	6,263件	—
単位当たりコスト	各活動実績については、本事務費により雇用した派遣職員に加え環境省の正職員による作業も伴って実現されているものである。このため、単純に実績値を派遣職員雇用代で割ることは不適當であり、単位当たりコストは示していない。		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	23	21	賃金、引取処分対応の見直し等による減額				
	計	23	21					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外来生物法により、特定外来生物に輸入・飼養等が規制をされており、その許可申請にかかる事務等が円滑に処理され、法が適正に執行されることが求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・少額契約を除き、競争性のある契約を実施している。 ・事務処理補助のための派遣業務費や引取個体の処分に係る費用等を中心であり、事業目的に即したものととなっている。 ・不用理由:主に派遣業務について、一般競争入札を実施した結果、低価格による入札が多かったことなどにより、一部不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・外来生物法に基づく飼養等許可に係る申請の受付、審査、書類作成等、事務処理を滞りなく行い、必要に応じて、現地調査等を実施している。 ・税関等からの問合せに迅速に応じ、任意放棄個体の引取りや個体処分を行っており、土日夜間等業務時間外にも対応できる体制をとっている。 ・作成されたパンフレット等については、空港や各地方環境事務所のイベント等の機会に積極的に配布しているほか、必要に応じて他管内の地方環境事務所等にも共有し効率的に活用されているとともに、ホームページにも掲載し、適宜ダウンロードして使用することが可能となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>特定外来生物の飼養等は今後も行われる見込みであり、このための事務処理を引き続き行う必要がある。また、平成24年に実施した外来生物法の施行状況の検討の結果、中央環境審議会から今後講ずべき措置について主務大臣に対して意見具申がなされており、このなかでセイウオオマルハナバチの多くの飼養等を行う施設において管理の不備が見つかったことから、特定外来生物の適切な飼養管理について監視・指導を強化すべきことが指摘されている。さらに、特定外来生物が交雑することにより生じた生物を規制対象に含めることや、防除に資する学術研究の目的で行う特定外来生物の放出等について主務大臣が許可できることとする等の外来生物法の一部を改正する法律案が第183回国会に提出されている。そのため、飼養等許可者に対する監視・指導の強化や、改正外来法案が成立した場合は、新たな制度に伴って発生する事務等についても適切に実施していく必要がある。従って、業務自体を廃止することはできないものの、引き続き(少額契約を除き)極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、業務の効率化に努めるものとする。併せて、事務所の予算執行状況を本省側で引き続き定期的に確認し、適正な執行が担保されるようにする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	法改正による規制強化に伴い、業務の増加が見込まれるが、精査の上、必要最小限の増額での要求とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	314	平成23年	197	平成24年	205

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)サンコー			F.(株)地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	1.8			
計		1.8	計		
B.(株)北海道クオン			G.(有)エー環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.(株)スタッフサービス			H.(株)テクノクリエイティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	1.7			
計		1.7	計		
D.(株)サウンドズグッド			I.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	3.7	雑役務費	派遣職員	1.46
計		3.7	計		1.46
E.(株)スタッフジャパン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	1.87			
計		1.87	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンコー	野生生物課業務の補助に関する派遣業務	1.8	4	61.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北海道クオン	物品購入費(アライグマ処分設備等)	0.22	少額随契	-
2	和商(株)釧路営業所	物品購入費(タモ網等)	0.05	少額随契	-
3	(株)館書店	物品購入費(外来生物捕獲用品等)	0.04	少額随契	-
4	金星釧路ハイヤー(株)	借料(防除体験会にかかる車両)	0.03	少額随契	-
5	シー・アイ・アール蘇我(株)	物品購入費	0.007	少額随契	-
6	(株)苫小牧イエローハット釧路桂木店	物品購入費	0.003	少額随契	-
7	(株)石原商会	物品購入費	0.003	少額随契	-
8	個人A	保険料	0.002	少額随契	-
9	個人B	物品購入費	0.001	少額随契	-
10	個人C	物品購入費	0.001	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタッフサービス	野生生物課業務の補助に関する派遣業務	1.7	3	53

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サウンズグッド	派遣業務	3.7	2	54.6
2	(財)自然環境研究センター	派遣業務	3	1	81.5
3	(株)NTTドコモ	携帯電話料金	0.2	少額随契	-
4	(株)エーキューエス	外来生物法に基づく規制等の実施に伴う任意放棄個体の保管業務	0.2	少額随契	-
5	(株)紀伊國屋書店	物品購入費(書籍)	0.03	少額随契	-
6	(有)松岡商事	物品購入費(書籍)	0.01	少額随契	-
7	日本郵便株式会社 東京支社 蒲田郵便局	外来生物法に基づく規制等の実施に伴う任意放棄個体の保管輸送業務	0.01	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (円)	入札者数	落札率
1	(株)スタッフジャパン	野生生物事務等に係る派遣業務	1.87	1	72.6
2	公益社団法人愛知県ベストコントロール協会	任意放棄個体の処分等業務	0.04	少額随契	-
3	NTT空間情報(株)	スパルティナ調査に係る航空写真の購入	0.03	少額随契	-
	NTT空間情報(株)	航空写真画像データの購入	0.01	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	自動撮影カメラ及び踏み板式捕獲わな一式調達	0.6	少額随契	-
2	キャリアロード(株)	特定外来生物飼養等許可事務等の業務補佐に係る派遣業務	0.3	4	49
3	(株)タカシマ	物品購入費(ウェーダー等)	0.3	少額随契	-
	(株)タカシマ	物品購入費(シリンダー錠等)	0.02	少額随契	-
4	(株)葯信社	物品購入費(薬剤等)	0.1	少額随契	-
5	(株)日興商会 大阪中央支店	物品購入費(電池等)	0.1	少額随契	-
6	城北水辺クラブ	平成24年度特定外来生物による生態系等に係る被害防止に関する法律の普及啓発業務	0.08	少額随契	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	0.02	少額随契	-
8	ヤマト運輸	運送料	0.001	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エー環境研究所	特定外来生物の被害防止に係る啓発資料の作成	0.7	少額随契	-
2	日本アート印刷(株)	特定外来生物パンフレットの印刷	0.4	少額随契	-
3	NPO法人ワニガメ生態研究所	特定外来生物引取処分(カミツキガメ)	0.4	少額随契	-
4	個人A	借料(現地調査における備船)	0.05	少額随契	-
5	すなみ事務機(株)	物品購入費	0.003	少額随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノクリエイティブ	外来生物法に係る飼養等許可事務補助等のための労働者派遣	0.4	少額随契	-
2	ファームエイジ(株)	物品購入費(プロテクショングローブ)	0.05	少額随契	-
3	たかた動物病院	特定外来生物安楽死・処分(カミツキガメ等)	0.05	少額随契	-
4	(株)NTTドコモ九州支社	携帯電話料金	0.05	少額随契	-
5	(有)ホリ文具	物品購入費(フォルダー)	0.01	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	那覇自然環境事務所における業務等支援事業に関する派遣業務	1.46	不随契	-
2	(財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(奄美野生生物保護センター)業務支援事業に関する派遣業務	0.45	一般競争	-
	(財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(やんばる野生生物保護センター)業務支援事業に関する派遣業務	0.4	一般競争	-
3	国際航業(株)沖縄営業所	GISソフトウェア5本の保守更新業務	0.49	少額随契	-
4	個人A	上原港カエルツボカビ等消毒マット維持管理業務	0.27	少額随契	-
5	個人B	大原港カエルツボカビ等消毒マット維持管理業務	0.27	少額随契	-